

第一回

「防災に関する日本学術会議・
学協会・府省庁の連絡会」開催
—防災に向け、学术界と府省庁が連携へ

米田雅子

連絡会の開催

多発化・激甚化する自然災害に対応するため、学术界と府省庁の新たな連絡会が2018年6月5日にスタートした。日本学術会議の防災減災学術連携委員会と、防災に関わる56学会のネットワーク組織である防災学術連携体、国の府省庁から、防災の第一線で活躍する100名（傍聴者を入れると150名）が参加し、それぞれの取り組みに関する情報などを共有した。

防災減災・災害復興の推進には多くの研究分野が連携し、専門分野の枠をこえて、理学・工学だけでなく人文・社会科学、生命科学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。これらの研究は、専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を通して活発化させることが重要である。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、また地域の防災現場のニーズを研究に反映させるために、行政組織との連携を取ることも強く求められている。

連絡会の開会にあたり、防災減災学術連携委員長長の立場から、「この連絡会は、学会間の連携を深めるだけでなく、学術と行政の平常時の連携をとること、緊急時の連携を検討することを

目的としている。」ことを述べた。防災学術連携体の副代表幹事の小井土雄一氏（日本災害医学会代表理事）は、「災害医学に携わる我々だけでは命を救えない。他の分野の研究者とも連携し、行政と連携して、その成果を現場に還元して初めて救うことができる。」と、異なる分野や組織が連携する効果を強調した。

内閣府の防災担当政策統括官の海堀安喜氏は、防災減災・災害復興に関する国の施策を説明した上で、南海トラフ地震を例に挙げて、理学・工学だけでなく人文・社会学も含む学術全体で対策を検討する必要があること、内閣府防災担当として学术界との連携を深めていきたいことを述べた。

その後、府省庁の出席者18名の自己紹介、防災減災学術連携委員会委員の自己紹介、防災推進国民大会2018の説明、今年のシンポジウムの企画案の提示があった。そして、防災学術連携体の50学会から、各学会の近況報告と意見が発表された。学会発表の後の意見交換では、多方面から異なるアプローチで防災の研究が進んでいることに改めて驚いたという発言もあった。



防災学術連携体56学会

安全工学会	日本看護系学会協議会	日本地震学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本地震工学会
環境システム計測制御学会	日本気象学会	日本地すべり学会
空気調和・衛生工学会	日本救急医学会	日本自治体危機管理学会
計測自動制御学会	日本計画行政学会	日本社会学会
こども環境学会	日本建築学会	日本造園学会
砂防学会	日本原子力学会	日本第四紀学会
石油学会	日本公衆衛生学会	日本地域経済学会
ダム工学会	日本古生物学会	日本地球惑星科学連合
地盤工学会		日本地形学連合
地域安全学会		日本地質学会
地理情報システム学会		日本地図学会
土木学会		日本地理学会
日本安全教育学会	日本コンクリート工学会	日本都市計画学会
日本応用地質学会	日本災害医学会	日本水環境学会
日本海洋学会	日本災害看護学会	日本リモートセンシング学会
日本火災学会	日本災害情報学会	日本緑化工学会
日本火山学会	日本災害復興学会	日本ロボット学会
日本風工学会	日本自然災害学会	農業農村工学会
日本活断層学会	日本森林学会	廃棄物資源循環学会



第一回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」参加者一同
2018年6月5日、日本学術会議講堂